



2021年2月

小金持ちの老人余生

公益財団法人 国際通貨研究所
名誉顧問 行天 豊雄

新型コロナが最終的にどれだけの経済的・政治的・社会的・文化的な打撃を与えるのか未だ全く判らない。それぞれの国が置かれている環境や対応の仕方で大きく違うであろうことは確かである。日本人は握手やハグをせず、離れてお辞儀するから感染率が低いという話もあれば、政府が優柔不断で GO TO だか GO BACK だか判らないという声もある。

しかし、真面目な話、日本にとってコロナ発生のタイミングが人一倍悪かったことは否定できない。1990年代のバブル崩壊後の長い停滞の中で、日本経済の宿痼が少子高齢化と財政の破綻であることは明らかになっていた。そしてこの課題が両方共すぐれて構造的であり、解決のためには長期に亘る忍耐強い、国民的合意に基づいた政策が必要であることも明らかであった。

今にして思えば、2012年から八年近く続いた第二次安倍内閣はこのような長期的課題に取り組む稀有のチャンスであった。しかし実際には解散の脅しが繰返される中で、議員達には腰を据えて長期的課題に取り組まねばならないという使命感はゼロであった。せめて前政権時代に生まれていた「税と社会保障の一体改革」に関する与野党合意を一步でも二歩でも前進させる努力が行われていれば兎に角、合意そのものも忘れられてしまった。2020年安定政権は霧散し、コロナが襲って舞台は暗転した。政財官の全員が定見もなく目先のバラまきに奔走している感じである。慌てふためているのが日本だけではないのはその通りである。とくに欧州諸国の狼狽ぶりは目も当てられないという状況である。

しかし忘れてならないのは、日本はスタート地点からだいぶ遅れていたという事実である。コロナが襲った時、日本は G7 の中で財政は最悪であり、成長率は最低だった。日本はそもそもハンデを負っていた。

今後の回復過程がどうなるのか、変型ウイルスやワクチンがどうなるか、現時点では判らないことが多すぎる。しかし、残念ながら日本が特に有利な地位にあるとは思えない。最大の問題は、日本が長期的課題に正面から立ち向かって行こうという国民的な活力を失ってしまったのではないかと見えることである。政府、政党、企業、大学、個人

のレベルで「変らねばならない。変ろう。」という熱気が感じられない。

もしそうならば、日本は小金を持った老人としてどういう余生を送るかという新しい生き方を模索しなければならないだろう。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへ寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>